2011 No.293 平成23年5月15日

まつやま市議会だより

編集・発行／松山市議会　☎(089)948-6652　ホームページアドレス http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/

子ども市議会の様子（3面に関連記事）

3月定例会

23年度 当初予算を議決 総額 3494億5722万円

平成23年第1回定例会が、2月23日から24日間にわたって開催され、3月18日に閉会しました。

開会日には、市長から所信表明及び予算案等の提案説明がなされ、3月3・4日に6人の議員が代表質問を、また、7・8・9日には15人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論がなされました。

ついで、10・11・14日には6常任委員会が、15日には水資源対策特別委員会が開かれ、本会議で付託された議案や請願などの慎重な審査が行われました。

その結果、議案46件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。

また、意見書案4件については否決1件、原案可決3件、さらに請願14件については、継続審議3件、審議未了11件の議決結果となりました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成23年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

●まつやま農林水産物ブランド化を推進
県内外での試食イベントや積極的なトップセールスにより、紅まどんな、ぼっちゃん島あわびといったまつやまブランド産品の知名度を高め、消費拡大を図ります。

●まつやま産業まつり
松山産農林水産物、産業加工品など、様々な産品を市内外にPRする「産業まつり」を城山公園において開催します。

●市民との対話事業
「タウンミーティング」等を実施し、市民との直接対話を通じて地域の魅力や課題を明らかにし、お互いの理解や連携を深めます。

●教職員こころの相談事業
教職員からの悩み相談を受け、教職員自身が健全な心身をもって教育に携わり、生き生きとした教育活動を行うことで、児童・生徒の健全な育成を図ります。

●子規記念博物館 開館30周年記念
今年度に開館30周年を迎えることから、正岡子規の魅力を再確認しその生涯を追体験できるような各種事業を実施します。

●支所の耐震診断
災害時の地域活動拠点となる支所の安全性を確認するため、耐震診断を実施します。

●幼稚園・保育園の園庭芝生化
園・家庭・地域が協力して園庭の芝生化を行い、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整え、子どもたちの豊かな感性の醸成を図ります。

●障害者工賃レベルアップ支援
環境分野における障がい者就労の支援を行い、障がい者の工賃のレベルアップを図ります。また、農業分野における障がい者の安定した工賃が支払われる仕組みづくりについて検討を行います。

●企業研修旅行の誘致促進
企業を対象とした社員旅行や招待旅行の誘致を進めるとともに、「坂の上の雲」の主人公たちを輩出したまちの強みを活かし、企業研修旅行の誘致にも先進的に取り組みます。

●松山総合公園の活性化
開設から20年以上経過した松山総合公園について、既存施設の活用を前提とした区画の再検討をするとともに、椿園の改修を行います。

●愛ランド里島構想の策定
過疎・高齢化が進行する島しょ部の活性化の指針となる「愛ランド里島構想」を策定し、交流人口の拡大、雇用の創出、産業の振興などを図ることにより、島しょ部の持続的発展を目指します。

議員提出議案

●松山市発注工事解明調査特別委員会の設置
本市発注の工事に関する調査を行うため、特別委員会を設置します。

意見書

原子力発電所の安全確保のため緊急の対策を求める意見書
国民の安全安心を確保するため、事故原因の早期把握に努め、伊方原発を始め全国の原発の津波対策や耐震策についての再検証、徹底した総点検を早急に行い、安全確保対策等万全の処置を講じることを国に要望する。

平成23年東北地方太平洋沖地震における被災者及び被災地域への救援・救助活動の強化を求める意見書
被災者への手厚い支援や被災地域の早期復旧復興を推進するため横断的な取り組みはもとより、今後の余震や津波等の自然災害情報に加え、原発事故に伴う避難指示等の迅速な情報伝達に努め、的確な避難指示・誘導等を行うこと等、最大限の救援・救助活動への取り組みを国に要望する。

JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書
競輪事業が、社会経済状況の悪化やレジャーの多様化により、その事業の継続が困難となっている状況を踏まえ、23年度から関係団体への交付金の交付率が総体で1%以下に見直されるよう国に要望する。

◎市議会を傍聴しましょう。定例会は3・6・9・12月に開かれます。

代表質問

鳥取方式の芝生化とは

宇野　浩 議員
（松山維新の会）

問 幼稚園及び保育園の芝生化について、天然芝の維持管理には多くの手間と費用を要するが、鳥取方式の芝生化であれば東京方式に比べコストがかからないと聞いた。そこで、鳥取方式とはどのようなものなのか伺う。

答 東京方式とは、一般的には業者によるマット苗等により芝生化工事で整備を行うものである。それに対し鳥取方式は、繁殖力の強いティフトンという芝のポット苗を50㎝間隔で植え付けを行うもので、園児や保護者、地域の方々、教職員が自ら行い、東京方式と比較するとコストを抑えた芝生化が可能となっている。

国保料1割上乗せ軽減継続の考えは

問 本市では低所得者対策として、法で定めた7割・5割の軽減割合に1割を上乗せして軽減をしているが、その期限が本年3月となっている。現在の経済状況等を勘案すると、軽減を廃止することは、低所得者の負担増を招くのではと危惧している。そこで、今後の継続についての考えを伺う。

答 本市独自で1割上乗せした軽減世帯は、現在約3万7500世帯で、加入者の約48％となっている。国保財政は厳しい状況であるが、現下の経済情勢を考えると低所得者の負担軽減策を継続することが望ましいと考え、23年度においても継続するための条例案を本議会に上程したものである。

（その他の質問事項）
当初予算編成、市長公約及び関連重点的取り組み事業

個別妊婦歯科健康診査事業について

小林　宮子 議員
（公明党議員団）

問 進行した歯周病にかかっている妊婦は、早産や低体重児出産の危険性が約7倍と高く、また、虫歯の多い母親から生まれた赤ちゃんは、虫歯の発生率が高い傾向にあるとが指摘されている。本事業を行うには積極的なPRと歯科医師会の協力がなくてはならないが、どのような内容で推進していくのか。

答 妊娠中の口腔ケアは重要なものと認識しており、集団方式の成人歯周疾患検診、妊婦歯科健康診査に加え、個別方式の健診体制を整備した。その主な事業内容は、23年4月1日以降、母子健康手帳が交付された妊婦を対象に市内登録医療機関で妊娠中に1回、無料で受診できることとし、6月1日の開始に向け、市歯科医師会と協議を進めている。

生活保護世帯の中学3年生への学習支援を

問 横浜市保NPO法人リロードは「はばたき教室」と名付け、保護世帯の中学3年生を対象に、高校受験に向けての学習支援を行っている。本市でも貧困の連鎖を断ち切る支援の一環として、学習支援教室を設置する考えはないか。

答 現在、保護世帯の自立に向けた支援対策の一層の拡充を検討中であり、子どもの健全育成支援に取り組む自治体の情報収集に努めている。これら自治体も実施方法の違いや環境整備及び協力体制の構築など課題もあることから、今後、より効果的な支援策について検討していきたい。

（その他の質問事項）
新年度財政、小中学生スクールミーティング、まちの安全・安心、子育て、ふるさと納税、観光客利用駐車場対策事業等

西条市の水を守る立場での分水理解できる説明を

川本　光明 議員
（自民党議員団）

問 本市は、西条市の水を守るという立場で松山分水に努力するとのことだが、本市市民や分水に反対している西条市民にも理解できる説明をすべきではないか。

答 西条の水を守るという立場で松山分水の実現に努めており、西条地域の皆さんが、将来にわたって水の恩恵を受けることを第一に考え、西条市、新居浜市、県も参加する4者協議会において科学的なデータに基づき検証している。仮に分水が実現した場合、西条市の緊急事態時は、地域を最優先にした水利用の対応や、黒瀬ダム上流の涵養林整備に協力する。

大学との連携による企業創出を

問 本市の一番の課題は企業の創出であり、その芽を出してくれる大学研究者の環境を良くすることが有用と考えるがどうか。研究費の一部を負担するとか、研究生を市職員として採用し出向させるとか、方法があると思うが、所見を伺いたい。

答 無細胞生命科学光学研究センターへ職員を派遣し、産学官の連携コーディネーターとして活動している。学内で研究開発が進めば、企業誘致や地元でのベンチャー企業の創出が期待でき、今後、大学との意見交換を図り、どのような連携・支援が有効か検討していきたい。

（その他の質問事項）
市長公約、ことばイベントの拡充、国体開催事業、林業の活性化、障害者工賃レベルアップ等

本市の人権行政のあり方について

松岡　芳生 議員
（新風・民主連合）

問 本市の人権行政が目指す、人にやさしい、人がやさしいまちが実現された場合の社会は、まちづくりの究極の姿と考える。そこで市長の人権行政に対する基本的な認識、スタンスについて問う。

答 公約すべてに共通する「笑顔」とは人間同士の絆であり、互いに心を開き、理解しあう力が生まれる。誰もが笑顔で暮らせる社会は私の目指すまちづくりであり、そのためにも「一人ひとりの人権が守られ、笑顔で暮らしていくことのできるまち、松山」を実現したい。

市営住宅の入居替え基準の緩和を

問 エレベータがない公営住宅に居住している方が加齢により足が不自由になったり病気などにより、条件に合った他の公営住宅へ転居したいケースが増えると思われる。本市の入居応募条件には、現に住宅に困窮している人が対象のほか、既に居住場所がある人は対象外となり、居住期間、同一団地内での入居替えの制約などがある。そこで、こうした入居替え基準の改善はできないのか。

答 本市の市営住宅の入居替え基準は、各団地の入居待ちの方等との公平性を確保するほか、短期間での他の団地への入居替えを防止するため、同一団地内での3年経過後の入居替えに限定している。しかし、車椅子を使用することとなった世帯については、入居替えが可能としており、今後は一般公募申込者とのバランスを踏まえ、弾力的な運用を研究したい。

（その他の質問事項）
児童養護、成年後見制度、里道・水路の法定外公共物の国からの移管に伴う問題点の改善

消費税と社会保障

杉村　千栄 議員
（共産党議員団）

問 消費税は社会保障の財源とするにはふさわしくないと思うが、消費税の増税が社会保障に活かされてきたという実感はあるか、消費税率の引き上げについて市長の見解を伺いたい。また、市有施設の利用料などに含まれる消費税を撤廃する考えはないか。

答 消費税は、社会保障に活かされ、市民福祉の向上や暮らしの安定に寄与してきたと感じる。消費税率の引き上げに関しては、国の動向を注視しながら、全国市長会等を通じ、積極的に意見を主張していきたい。市有施設の利用料については、公共サービスの提供等に必要な経費に消費税が含まれており、受益者負担の原則に基づき適切な料金体系を構築していることから、撤廃する考えはない。

住宅リフォーム助成制度の実施を

問 住宅リフォーム助成制度は少ない予算で大きな経済効果が得られると全国に広がっている。地域に仕事を生み、活気を取り戻す方策として、本制度に取り組む考えはないか。

答 本市で行っているバリアフリー化等住環境に関する補助制度については、市民・事業者への周知に努め、住環境の向上とともに地域経済の活性化を図っている。住宅リフォームの助成が、地域経済にどのような波及効果をもたらすのか、他市の状況等も含め検討したい。

（その他の質問事項）
市長の所信表明、市民に理解される議会運営、市政運営、子ども子育て新システム、子育て支援

副市長2人体制の見直しを

篠﨑　英代 議員
（ネットワーク市民の窓）

問 副市長定数条例において、副市長は2人となっており、今年6月には、うち1人が任期満了となる。中核市には1人体制のところも4市あり、この際、副市長2人体制を1人体制にしてはどうか。

答 地方公共団体の権限と責任が大きくなる中で、有効な政策を実現していくためには、市長の市政運営を支える体制の強化が肝要である。2人の副市長による適切な分任体制を整え、トップマネジメント機能の充実を図っているところであり、今後も2人体制を継続すべきと考えている。

農業委員に女性登用の継続を

問 農業における女性の役割は、地産地消や食育の面からも活躍が期待され、女性の意見が反映される農業委員会であることが重要である。農業委員会の議会推薦枠4名については、女性委員数を現在の1名からゼロにしないため、何らかの方策が必要と考えるが、議長の見解を伺いたい。

答 農業委員の改選は3年に一度とされ、23年7月19日で任期満了を迎える。現在、議会からの推薦で、4人の議員が農業委員となっており、1名が女性である。今後、議会推薦委員については、男女共同参画推進条例等も念頭に置き、各会派の意見もいただきながら女性の登用に向け、一定の配慮を行うよう努めたい。

（その他の質問事項）
23年度予算、参与の設置、総合計画、水問題、松山競輪

◎本会議での発言を記録した『会議録』を議会図書室・中央図書館・市民情報閲覧コーナーに備えてありますので、ご利用ください。
なお、3月定例会の『会議録』は、6月上旬ごろからご覧になれます。

一般質問

栗原　久子 議員
（松山維新の会）

久谷地区簡易水道統合整備事業の概要は

問 久谷地区には6つの簡易水道があり、23年度から着手される統合整備事業は、施設が新しい中野簡易水道を除く5つの簡易水道の整備を目的としている。同地区は水道管からの漏水も比較的多いと思うが、この際、耐久性のある水道管に入れ替えるべきと考える。そこで、本事業の概要、期間、事業費を問う。

答 事業概要等については、施設の効率性やコスト面を考慮し、久谷地区全体の施設を一体的に整備し、クリプトスポリジウム対策として紫外線処理施設を設置する。また、古い水道管については、漏水の危険性が高い管路を優先して、23年度から更新する計画である。事業期間は27年度までの5年間で、事業費は約52億円を予定している。

松山駅周辺整備事業に市民参加を

問 本事業はこれまで構想づくりや調査等、事業着手の準備に多くの時間を費やし広く市民の声を反映させてきた。完成までに約10年かかるが、市民との直接対話をまちづくりの基本姿勢とする中、松山駅周辺地区のまちづくりにおいて今後、市民参加をどう進めていくのか。

答 これまで市民アンケートや地区住民との先進地視察やワークショップなど市民参画を進めてきた。今後も市民シンポジウムやまちづくりセミナーを開催し、さらには駅前広場や大規模街区の施設計画の整備スケジュールに合わせ、ワークショップやパブリックコメントなど、多くの市民が参加しやすい機会を設けたい。

（その他の質問事項）
深井戸、第2次男女共同参画基本計画（案）

丹生谷 利和 議員
（公明党議員団）

2つの交付金の活用方法は

問 地域のニーズに応じたきめ細かな事業を支援する「きめ細かな交付金」と、住民生活にとって大事な分野でありながら光が十分に当てられてこなかった、消費者行政、DV対策、知の地域づくりを支援する「住民生活に光をそそぐ交付金」が予算措置されている。この2つの交付金の規模と、これらを活用してどのような事業に取り組むのか。

答 「きめ細かな交付金」を活用した事業費は3億6300万円で、市民生活に密着した市道の舗装補修や下水排水路、農道などの整備を図ることとしている。「住民生活に光をそそぐ交付金」の事業費は1億250万円で、学校図書の購入や図書館のシステム再構築のほか、子規記念博物館の音声ガイドを導入することとしている。

介護サービスに「団塊の世代」の活用を

問 認知症の症状がある高齢者の実態把握とその対応について、「地域福祉サービス事業」の実態と、団塊の世代のパワーを活用し地域福祉サービス事業や独居高齢者みまもり員の充実を図ることについての見解を問う。

答 23年1月末現在、日常生活に支障を来すような症状がみられる方は353人で、火の取扱に不安のある方には電磁調理器を給付するなど必要に応じた支援を行っている。団塊の世代の活用は、新年度に増員予定のみまもり員、また、地域福祉サービス事業のボランティア活動の担い手として活躍してもらえるよう、社会福祉協議会等を通じ呼びかけを行いたい。

（その他の質問事項）
中小企業支援、公会計制度の充実

大西　弘道 議員
（自民党議員団）

満州井戸工法を採用しては

問 満州井戸は、集水管を放射線状に敷設するため、井戸本体面積に比べ、その面積は数百倍になり、広く浅く取水できる。また、集水管の敷設箇所は、取水量に合わせて設計され、地盤沈下も起こさず、井戸周辺の地下水の影響を最小限にすることが可能である。この工法であれば、西条市からの分水よりも、費用も安く、工事期間も短いが、市民はどちらを望むと考えるのか。

答 満州井戸は、通常の浅井戸と比べ、効率よく取水できると認識しているが、この集水井を整備し、取水能力を上げると、密集した周辺の井戸とのバランスが崩れ、これまで長年にわたり培ってきた地元との信頼関係を損なう恐れがある。また、地下水の賦存量自体が変わるわけではなく、抜本的な水不足の解消には繋がらないと考えている。

（仮称）リフレッシュパーク用地の活用は

問 北条スポーツセンター東奥にある市有地は、多目的施設やキャンプ場等を配置する総合公園を建設するという構想のもと、土地を購入したと聞く。厳しい財政状況ではあるが、この用地を今後どう活用するのか。野球場として整備する考えはないか。

答 この用地は、道の駅「風和里」や海水浴場、また北条スポーツセンターと連携することで、地域の賑わい創出につながると考えている。本年度においては、測量を実施し、造成計画案の作成を行うとともに、スポーツ施設用地としての活用も含め、様々な観点から検討したい。

（その他の質問事項）
地下水の調査、水資源対策特別委員会の調査結果報告

友近　正 議員
（新風・民主連合）

今後の下水道整備方針を問う

問 本市の下水道普及率は約58％と、全国平均の73％に比べ遅れている。国は、分野ごとに配分していた社会資本整備総合交付金を一括交付金化し、どの事業に重点を置くかは自治体の判断に委ねることとした。多額の事業費を要する下水道整備への影響を危惧するが、今後の方針はどうか。

答 下水道の整備には、合併浄化槽等の整備手法を組み合わせた効率的な取り組みが重要と考えている。現在の基本構想は、長期的な視点に立ち、持続可能な下水道経営のあり方を示しており、34年度の普及率68％、合併浄化槽を含めた汚水処理人口普及率95％を目指している。

学校生活支援員の効果は

問 発達障がいのある児童生徒が増加する中、本市では、12年度から市単独で学校生活支援員を配置し成果を上げており、23年度からは通常学級も対象にするとのことである。そこで、支援員を配置する効果と、資格を必要としない支援員に対する研修について伺いたい。

答 効果は、発達障がいのある児童生徒のニーズに応じて臨機応変な対応ができ、心のよりどころとなる存在ができることで、安心して学校生活を送れることにある。また、市主催の研修を年2回、校内研修を学期ごとに実施し、特別支援教育指導員が各学校を訪問した際に、支援の手立てを紹介するなど資質の向上に努めたい。

（その他の質問事項）
平和行政、城山公園、救急業務、教職員のメンタルヘルスケア、水道事業

武井 多佳子 議員
（ネットワーク市民の窓）

単独のDV防止基本計画の策定を

問 他の市町村では、深刻化するDV被害に対応するため、本計画を策定している。本市では、男女共同参画基本計画に本計画を含むとされているが、今からでも単独で基本計画を策定してはどうか。

答 本市では男女共同参画推進条例にDV防止を規定し、男女共同参画推進センターの女性相談と本市の婦人相談が密接に連携を図りながらDV対策等に取り組んできた経緯がある。DV対策と男女共同参画の推進はともに関連しており、一体的な計画にする方が効率的と判断した。よって、単独の計画を策定することは考えていない。

松山南共同調理場について

問 4月からオープンする本調理場は、最大規模であり民間委託など未知の部分が多いことから万全を期す必要がある。豊富な現場経験が安全性を担保すると考えるが、委託した調理場の調理員の離職率が48％と高いという問題をどう捉えているのか、及び対策について問う。

答 雇用及び退職は委託事業者の判断であり、定着率や調理員の経験のみが安全性を担保するとは考えていない。むしろ事業者としてこれまで培ってきたノウハウや独自の衛生管理面の構築がされているかが重要で、仕様書でも適正な配置基準を定めており、問題はないと認識している。設備面以外の安全対策は国及び本市の衛生管理基準やマニュアル遵守を義務付けており、その徹底を図りたい。

（その他の質問事項）
格差・貧困社会への取り組み

子ども市議会が開催されました

2月4日に道後小学校6年生の皆さん（153名）による「子ども市議会」が開催されました。児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、本番さながらの質問戦を行いました。また、本市議員との意見交換会では、「議員になって一番大変な仕事はなにか」「市議会への要望で一番多いものはなにか」といった質問が積極的になされ、小学生ならではの意見を聞くことができました。

緊張した面持ちで模擬市議会にのぞむ道後小学校の皆さん

意見交換の様子

●インターネットで市議会を知ろう!!　アドレスは『http：//www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/』です。

一般質問

国保法第44条の適用について

小崎　愛子 議員
（共産党議員団）

問 国保法第44条に基づき、松山市国民健康保険一部負担金の減額、免除及び徴収の猶予に関する要領を定めているが、完納の条件もありハードルが高く、実績がない状況にある。広島市では、完納条件もなく減免しているが、本市でこれを適用させる考えはないか。

答 国保法第44条の適用については、震災・風水害等の自然災害や、事業の休廃止等により、著しく収入が減少するなどの特別な理由を聞き取り、生活実態を把握する中で実施しており、今後も適正な運用に努めたい。

公共交通の実態把握を

問 公共交通を維持発展させることが交通基本法の役割であるが、路線バスの規制緩和でバス路線が廃止され、車を運転しない高齢者は、買い物や病院等に行けないなど、日常生活に支障をきたしている方もいる。そこで、本市の公共交通の実態調査の計画について伺いたい。

答 21年度から、バス利用者や中山間地域における住民の移動実態やニーズ等を把握するための調査を行い、市民がより便利にバスを利用できるための基礎資料としている。23年度も引き続き実施し、人にやさしい公共交通のあり方について検討していきたい。

（その他の質問事項）
高齢者政策、福祉総合窓口の設置、平和行政、滞納整理機構

新西クリーンセンター建設市債発行と償還計画は

今村　邦男 議員
（松山維新の会）

問 新西クリーンセンターの建設が市債増加の要因となっている。建設を円滑に進めながら、財政運営の健全性を確保する観点から、どのような市債発行計画をたて、また、償還はどのように見込んでいるのか。

答 市債発行については、21年度及び22年度において約22億円、23年度当初予算で46億7500万円、24年度約52億円、25年度約3億円、総額約124億円を予定している。償還期間は22年度から40年度と見込んでおり、償還額は、単純平均で年間約8億円と想定している。

中央公園体育施設の改修について

問 中央公園の市有施設は、老朽化が進んでおり、特に坊っちゃんスタジアムについては、フェンスや人工芝の磨耗等が挙げられる。本市のスポーツの拠点である中央公園体育施設の改修について、どう考えているのか。

答 これまでも、劣化に伴い補修工事を実施しているが、坊っちゃんスタジアムについては、23年度に人工芝やラバーフェンス等の改修に取り組むこととしている。また、愛媛国体の競技会場となる施設については、（仮称）愛媛国体松山市準備委員会において、計画を策定し、順次整備することとしている。その他の施設についても利用状況や劣化状況を見ながら、適切な改修に努めたい。

（その他の質問事項）
ことばのちから事業、電気自動車の普及、「ふるさと松山学」教材作成事業

地域包括支援センターの周知方法は

吉冨　健一 議員
（公明党議員団）

問 地域包括支援センターは、高齢者の相談支援等頼れる窓口であるが、身近な地域にあることをあまり知られていない。そこで、看板設置やパンフレット配布など、地域への周知方法について、どのように考えているのか。

答 地域包括支援センターでは、看板の設置やパンフレットを作成するとともに、回覧板を利用した介護予防教室の案内や地域の行事への参加など、地域に根ざした活動を行い周知に努めている。また、市のホームページや広報紙をはじめ、市主催のイベント等の機会を捉えて周知・啓発に取り組みたい。

児童クラブ　指導者の資質向上について

清水　宣郎 議員
（自民党議員団）

問 児童クラブは、施設面の環境は改善されているが、アレルギーや障がいを持つ子どもの入会もあり、指導者の増員や専門的な知識が必要となる場合もある。そこで、指導員の資質向上を図るため、どのような対応をしているのか。

答 指導者の資質向上については、子どもとの遊び方の指導や応急処置の実技演習、外部講師を招いての講演会など年6回の研修会を実施している。また、小学校の教員経験のある3名の巡回指導員が児童への対応方法等、助言・指導を行っている。

男性育児者向けオムツ交換スペースの設置を

問 男女共同参画を推進する観点から、父親の育児参加は大変重要である。それを推進するための意識啓発とともに、制度の整備、物理的な環境の整備も必要と考えるが、市関係施設に、男性も使いやすいオムツ交換スペースを設置してはどうか。

答 現在、利用者の多い112施設のうち、児童福祉施設や主要な観光施設など38施設において、男性用または共用のオムツ交換スペースを設置している。未設置の施設については、空きスペース等を提供するなど対応しているが、今後は、施設の改修等にあわせ、可能な場所から順次設置していきたい。

（その他の質問事項）
自立支援法改正に伴う支援施策の拡充・FAZの再活用等

独居老人の安否確認について

問 高齢化社会に伴い、高齢者の孤立化や引きこもりが増えており、孤独死等の事件も相次いでいる。独居高齢者の孤独死を防止する上でも、安否確認は重要であるが、本市では、どのような事業を展開しているのか。

答 安否確認については、緊急通報装置の設置や配食サービス事業、乳酸菌飲料を配布する愛の一声訪問事業を実施し、民生児童委員と独居高齢者みまもり員が定期的な見守りを行っている。また、老人週間に100歳以上の在宅高齢者に表彰状等を贈呈する際に、安否確認を行っており、地域での対応が困難な場合は、職員と民生児童委員が連携し、迅速に対応している。

（その他の質問事項）
夢・紙芝居事業、体験学習を通じた人間力育成事業

小中学校のいじめ問題の解決について

梶原　時義 議員
（ネットワーク市民の窓）

問 いじめをなくすための基本は、人権教育である。子ども同士が互いに人として認め合うことの大切さを学び、いじめや差別を見抜く力を身につけ、それを許さない視点と行動力を持つ生徒をたくさんつくることが、この問題を解決する上で最も重要だと思うがどうか。

答 本市では、独自の対策を盛り込んだ「いじめ対策総合推進事業」に取り組んでおり、その一環として、各校の児童生徒の代表が参加して行う「いじめ0ミーティング」や「未来を開け！松山子どもリーダーズ事業」を実施している。その結果を基に、各学校で実践活動を重ねることにより、意識が高まっている。

有害鳥獣による被害の防止策について

山本　昭宏 議員
（松山維新の会）

問 鳥獣被害は金額だけではなく、営農意欲の減退をもたらし、農業人口の減少に拍車をかける要因ともなっており、さらに、鳥獣による人身被害も発生し、安心・安全な生活を脅かす存在である。防止対策は、関係機関が一体となって年間を通じ駆除できる体制づくりが必要と思われるが、その見解を問う。

答 行政、農協、猟友会、農業者等で構成する有害鳥獣被害防止対策協議会を3月中に設置し、計画の策定、捕獲隊員の養成・確保、鳥獣被害対策に関する意識啓発等、総合的に被害の防止に努めることとしており、その中で、年間を通じた捕獲体制を検討したい。

米軍機の低空飛行に抗議を

問 今年1月18日、北条地区において米軍機の超低空飛行があり、多くの市民が恐怖におののいた。本市は市民に命の恐怖を与えた米軍の行動に対し、二度とこのようなことがないよう抗議すべきではないか。なぜ抗議をしないのか。

答 本市では、低空飛行に関する住民の目撃情報があった場合は、県を通じ防衛省及び外務省に事実関係を照会しており、米軍機の制限高度を下回る低空飛行が確認された場合は、県を通じ抗議を行うこととしている。今回の件について、事実確認を行ったところ、防衛相からは「米軍機が飛行していたが、高度は正当な制限に沿っていた」との正式回答を得ている。

（その他の質問事項）
市長・教育長の所信、第7回定例会の市民部長答弁、当初予算

果樹流通施設の整備内容は

問 伊予柑・温州みかんの価格低迷により、柑橘農業の経営は厳しい状況にあり、柑橘農業を基幹産業とする中島地区においては、地域全体の活力低下を招いている。そこで、3月補正予算の果樹流通施設緊急整備事業における施設の整備内容を問う。

答 現在、伊予柑と温州みかんの選果から荷造りまでを行っている2つの系列のうち1つを撤去し、新たに設置する1系列に糖度や酸度、大きさ、キズ等の計測・選別ができ、選果過程での落差が軽減される高性能な選果機と貯蔵期間の延長を図るための袋詰め機械や冷蔵施設を整備する。

（その他の質問事項）
愛ランド里島構想策定事業、北条スポーツセンター

一般質問

学校給食での地産地消の取り組みは

渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

問 食材を大量に使用する学校給食で地産地消に取り組めば、食育、農業振興、食料自給率の向上につながると考えるが、これまでの取り組みと今後の予定はどうか。

答 地元生産者からの直接納品は19年度から始め、現在は味生・二神・久米の3地区から4か所の共同調理場に月10回程度納品され、(仮称)松山南共同調理場でも2学期からの納品に向け、生産者と協議している。今後、すべての調理場で実施できるよう農林水産部局と連携し、地元協力会の立ち上げ等を働きかけたい。

教職員こころの相談事業について

問 精神疾患に係る教職員の休職者は20名程度で推移し、休職には至らないものの疑いのある方は増加傾向にあると聞く。この問題に対応するため立ち上げた「教職員こころの相談事業」の内容と運営方法はどうか。また、県の教職員相談室、教職員復職支援システムとの関連はどうか。

答 この事業は、症状の出る前や軽微な状態での支援を目的とし、校長経験者が相談を受け、学校に指導・支援を行うほか、管理職等を対象にした研修会、情報発信による教職員の意識啓発等を計画している。県の相談室は、保健師や医師、臨床心理士の健康相談であり、復職支援システムは、休職の状態となった場合に、円滑な職場復帰に向け機能するものである。

(その他の質問事項)
一般廃棄物の処理、愛媛国体

事業所内保育の今後について

松下 長生 議員
(無所属の会)

問 最近、企業等が地域において、独自に子育て相談や読み聞かせなどの子育て支援の取り組みを実施しているが、その取り組みに対して支援してはどうか。

答 企業が行う子育て支援の中には、販売や宣伝など、営利を目的としたものもあり、本市の財政支援は困難である。地域子育て支援センターにおいて、体操スクールや音楽教室の指導者等に講師としてご協力いただくなど、今後も、利用者のニーズを踏まえ、企業や民間事業者とも連携し、地域の子育て支援の充実を図りたい。

まちづくり協議会への助成や権限について

問 まちづくり協議会の活動はボランティアで行われており、継続して初めて成果が出るが、今後は市からの補助金や助成金、さらには、ある程度の権限を与えることが必要な時期にきていると思うが、市の見解はどうか。

答 まちづくり協議会については、町内会や自治会の枠を超えて活動する場合や、事務局の運営など、相当の経費が必要となることから、一定の支援は必要と考えている。まちづくり活動をより充実させるため、補助金制度を創設し、さらに、敬老事業の費用や防犯活動費などと併せ、一括してまちづくり協議会に交付する予定である。

(その他の質問事項)
学校を地域支援

粗大ごみからのレアメタルの回収について

武田 浩一 議員
(民社クラブ)

問 廃棄家電製品に存在するレアメタル等の資源を再生し有効に活用することは、循環型社会の構築に寄与すると考えるが、これら金属資源の回収に、どう取り組み、どのような資源を取り出しているのか。また、その売却収入と今後の見通しはどうか。

答 粗大ごみを破砕機で粉砕した後、鉄とアルミニウムを回収し金属リサイクル業者に売却、破砕された残渣(ざんさ)の処理過程で得られる金、銀、銅などを含んだ溶融メタルを製錬業者に売り渡している。21年度の売却額は約3920万円であり、今後も金属資源の回収を図り、収入源の確保に努めたい。

火災警報器の効果の周知を

問 住宅用火災警報器の設置が6月から義務化されるが、12月時点の本市普及率は55・2%である。警報器の作動により、火災を早期に発見し尊い命を守ることができた奏功事例を市民に伝え、警報器の必要性を認識してもらうことが設置促進につながると考えるが、本市の事例を伺いたい。

答 奏功事例については、コンロの火をつけたまま寝てしまい、近所の方が警報音と煙に気づき初期消火や通報を行った事例や、飲酒後に喫煙しながら寝てしまい布団付近から出火し寝室を全焼したにもかかわらず、警報音で目が覚め、いち早く非難できた事例など5件ある。こうした情報は、他の消防本部の事例も取り入れ、市の広報紙やホームページで提供していきたい。

(その他の質問事項)
クリーンセンターの施設見学、新西クリーンセンター建設工事

公共サービス基本法に対する所見は

中村 嘉孝 議員
(社民党議員)

問 21年7月に施行された公共サービス基本法は、国民が安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とし、公共サービスに対する国民の権利等を規定している。法律制定を受け、公共サービス基本条例の制定運動が全国に広がっているが、基本法に対する所見を問う。

答 この法律は、国民の権利として、安全かつ良質な公共サービスが効率的かつ適正に提供されることやサービスに対する選択や学習の機会が確保されることなどを広く国民等に意識づけ、安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的としている。また、公共サービスは、「一人でも多くの人を笑顔に」するためのものであり、法の趣旨は、尊重すべきと考えている。

子規記念博物館開館時間の弾力化を

問 子規記念博物館を、市民や観光客がより多く集い、交流する場とするために、開館時間の一層の弾力化を図ってはどうか。また、つばきネット(施設予約サイト)に接続し、施設案内・利用等について、環境整備を図る考えはないか。

答 開館時間の弾力化については、夏場の閉館時間を18時としており、今後も観光客や市民のニーズ等も参考に費用対効果等を検討していきたい。つばきネットへの接続は、会議室等の使用目的が限られており、事前審査が必要なことから、加入していない。しかし、インターネットで施設案内や空き状況が確認できることは、利用者の利便性の向上につながるため、空き室等の情報公開については、今後検討していきたい。

(その他の質問事項)
自治体間の「協働」について

松山市発注工事解明調査特別委員会の構成

3月18日に新たに特別委員会が設置されました。
委員会の構成と委員の所属会派は次のとおりです。

松山市発注工事解明調査特別委員会(16人)		
◎	宇野 浩	(松山維新の会)
○	小林宮子	(公明党議員団)
	大塚啓史	(公明党議員団)
	中村嘉孝	(社民党議員)
	小崎愛子	(共産党議員団)
	梶原時義	(ネットワーク市民の窓)
	大亀泰彦	(松山維新の会)
	今村邦男	(松山維新の会)
	寺井克之	(松山維新の会)
	丹生谷利和	(公明党議員団)
	森岡 功	(松山維新の会)
	土井田学	(自民党議員団)
	清水宣郎	(自民党議員団)
	松岡芳生	(新風・民主連合)
	松下長生	(無所属の会)
	大木正彦	(新風・民主連合)

(◎委員長 ○副委員長)

世界に誇れる、観光都市MATSUYAMAをめざして

2月1日に青少年センターにおいて松山市議会観光振興議員連盟主催による「外国人観光客誘致学習会」が開催されました。松山市に在住している外国籍の方々と本市議員が、市の観光行政の現状について話し合いました。「外国人から見た松山の観光」をテーマに約2時間の議論が展開され、そこで浮かび上がった様々な問題を検討し、改善のためのアイデアを提案書として取りまとめました。

3月29日には、その提案書を野志市長に提出し、外国人観光客誘致に向けての施策推進をお願いしました。

委員会審査

総務理財委員会

職員の採用試験の競争倍率、投票率向上に向けた取り組み、選挙後のポスター掲示版の早期撤去、国の予算成立が遅れた場合の本市財政への影響、中核市グリーンニューディール基金を活用した庁舎省エネ改修等について、それぞれ質疑応答がなされました。

文教消防委員会

消防団ポンプ蔵置所の耐震化率と耐震化計画、119番通報と救急搬送の現状、デジタル防災行政無線、幼稚園芝生化のランニングコスト、（仮称）学校給食共同調理場の土地選定の進捗状況、奨学金貸付事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

市民福祉委員会

市民との対話事業（タウンミーティング）、市民課・総合窓口センターの受付時間の延長、障害者工賃レベルアップ支援事業、地域保育所施設運営補助事業、独居高齢者みまもり員の活動状況等について、それぞれ質疑応答がなされました。

環境下水委員会

下水排水路等整備事業、がけ崩れ防災対策事業、希少動植物保護事業、資源化物持ち去り行為防止対策、地球温暖化対策補助事業における太陽光発電システムの普及状況及びその他の自然エネルギーの活用等について、それぞれ質疑応答がなされました。

都市企業委員会

市営住宅駐車場整備事業、優良建築物等整備支援事業、放置自転車対策事業、水道事業会計予算、港湾施設維持管理事業、都市公園整備事業に伴うワークショップ説明会の実施、まつやまマイロードふれあい制度等について、それぞれ質疑応答がなされました。

産業経済委員会

まつやま産業まつり事業、外国人観光客の誘致、鹿島観光事業特別会計、地産地消推進事業、若年者正社員化支援事業、ドラマ「坂の上の雲」終了後の観光施策、勤労者福祉サービスセンター事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

水資源対策特別委員会

水源の森基金積立事業、雨水貯留施設購入促進事業、新規水源開発準備事業、節水機器購入促進事業、竹林伐採における作業員の賃金待遇、林業活性化における林道整備の重要性等について、それぞれ質疑応答がなされました。

討論

22年度一般会計補正予算（第8号）、23年度一般会計予算・水道事業会計予算・工業用水道事業会計予算、市道路線の認定の一部について反対
梶原　時義　議員（ネットワーク市民の窓）

22年度一般会計補正予算（第8号）、23年度一般会計予算・競輪事業特別会計予算・駐車場事業特別会計予算・道後温泉事業特別会計予算・卸売市場特別会計予算・松山城観光事業特別会計予算・公共下水道事業会計予算・水道事業会計予算・簡易水道事業会計予算に反対
宮内　智矢　議員（共産党議員団）

議案第1号22年度一般会計補正予算（第8号）から議案第43号畑寺福祉センター及び畑寺児童館に係る指定管理者の指定に賛成
池本　俊英　議員（松山維新の会）

6月定例会の開催日程（予定）

6月定例会は、6月10日（金）から7月1日（金）まで開催される予定です。
なお、6月23日（木）の休会日は、一般質問日となることもあります。
正式な日程は、6月3日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します。

6月10日（金）本会議（開会、提案説明）	6月24日（金）委員会（市民福祉・環境下水）
6月20日（月）本会議（一般質問）	6月27日（月）委員会（文教消防・産業経済）
6月21日（火）本会議（一般質問）	6月28日（火）委員会（都市企業・総務理財）
6月22日（水）本会議（一般質問）	7月　1日（金）本会議（表決、閉会）
6月23日（木）休会日	※ 時間はいずれも午前10時から（予定）

☆ 質問議員名は、6月8日（水）の議会ホームページ「6月定例会のご案内」欄に掲載します。

まつやま市議会だよりの点字版を差し上げます

「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、議会事務局議事調査課（☎ 948−6652）までご連絡ください。

海外都市行政視察の報告を行いました

3月18日の本会議で、海外都市行政視察の団長報告が行われました。詳細は議会ホームページでご覧いただけます。

・訪問国／トルコ共和国　ポーランド共和国
・期　間／平成23年1月23日～31日

選任等をされた方々

《3月定例会》
■監査委員
清水一夫

■人権擁護委員候補者
磯村弘子
大亀昌子
松田経子
櫻木陽一

平成23年第1回定例会　議案等審議結果

議案番号	件名	議決結果	議決日
議　案 1	平成22年度松山市一般会計補正予算（第8号）	原案可決	3月18日
2	平成22年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）		
3	平成22年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）		
4	平成22年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第1号）		
5	平成23年度松山市一般会計予算		
6	平成23年度松山市競輪事業特別会計予算		
7	平成23年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算		
8	平成23年度松山市介護保険事業特別会計予算		
9	平成23年度松山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算		
10	平成23年度松山市駐車場事業特別会計予算		
11	平成23年度松山市道後温泉事業特別会計予算		
12	平成23年度松山市卸売市場事業特別会計予算		
13	平成23年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算		
14	平成23年度松山市鹿島観光事業特別会計予算		
15	平成23年度松山市小規模下水道事業特別会計予算		
16	平成23年度松山市松山城観光事業特別会計予算		
17	平成23年度松山市後期高齢者医療特別会計予算		
18	平成23年度松山市公債管理特別会計予算		
19	平成23年度松山市公共下水道事業会計予算		
20	平成23年度松山市水道事業会計予算		
21	平成23年度松山市簡易水道事業会計予算		
22	平成23年度松山市工業用水道事業会計予算		
23	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部改正について		
24	松山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		
25	松山市坂の上の雲ミュージアム条例の一部改正について		
26	松山市中島総合文化センター条例の一部改正について		
27	松山市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について		
28	松山市地域交流センター条例の制定について		
29	松山市国民健康保険条例の一部改正について		
30	松山市国民健康保険事業運営基金条例の一部改正について		
31	松山市特別会計条例の一部改正について		
32	松山市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正について		
33	松山市手数料条例の一部改正について		
34	松山市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部改正について		
35	松山市下水道条例の一部改正について		
36	松山市駐車場条例及び松山城山索道条例の一部改正について		
37	松山市水道事業の設置及び経営の基本に関する条例及び松山市水道事業給水条例の一部改正について		
38	包括外部監査契約の締結について	同　意	
39	松山地区広域市町村圏協議会の廃止について	原案可決	
40	松山市役所前地下駐車場に係る指定管理者の指定について	可　決	
41	公有水面埋立について（元怒和漁港区域内地先松山市施行分）	同　意	
42	市道路線の認定について	可　決	
43	松山市畑寺福祉センター及び松山市畑寺児童館に係る指定管理者の指定について		
44	特別委員会の設置について	原案可決	
45	監査委員の選任に関し同意を求めることについて	同　意	
46	人権擁護委員候補者の推薦について		
意見書案 1	伊方原発を停止させ、緊急に総点検の実施を求める意見書について	否　決	
2	原子力発電所の安全確保のため緊急の対策を求める意見書について	原案可決	
3	平成23年東北地方太平洋沖地震における被災者及び被災地域への救援・救助活動の強化を求める意見書について		
4	ＪＫＡ交付金制度の改善を緊急に求める意見書について		

請願の議決結果

（審議未了）

- 緊急交差点改良事業実施について
- 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択について
- 「葬祭場の建築等に関する指導要綱」の制定について
- 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求めることについて
- 子どもの願いを大切にし、ゆきとどいた教育をすすめるために、小学校1・2年生で、30人以下学級を実現することを求めることについて
- 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求めることについて
- 地域医療と国立病院の充実を求めることについて
- 後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求めることについて
- 最低保障年金制度創設を求める意見書の提出について
- 内需を拡大して安定した雇用の創出を求めることについて
- TPP（環太平洋連携協定）へ参加しないことを求めることについて

今回の定例会で付託された請願

（継続審議）

- 国保法第44条関連の「一部負担金の減免等」が使える仕組みを求めることについて
- 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求めることについて
- 2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者に緊急措置、年金受給資格期間短縮を求めることについて

陳情

- 国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を求めることについて